

台湾総統選と台湾有事

2月度サロン21

下山 健夫

台湾総裁選 1月13日に実施

• 候補者

- 民主進歩党（民進党）頼清徳（現総統蔡英文の副総統） 副総統候補 蕭美琴（女性駐米国大使）
対中国現状維持（独立派とみられる）、良いコロナ対策、台湾有事 自由主義、
一国二制度反対、対中依存を下げる、 空前の半導体景気は評価はされている
前回蔡英文総統の支持だった若者達： 大都市地価高騰、就職難、低賃金 で今回は？
- 中国国民党 （国民党） 侯友宜（新北市長）（66） 趙少康
対中融和路線の最大野党、中国が色々なサポート（偽世論調査）をしたが今回は不発
- 台湾民衆党 柯文哲（前台北市長）（64） 吳欣盈（若い女性）
判り易いネット言語を使い若者の取り込み成功

今回の総統選では中国の問題は争点にはならなかった

今回の総統選後の台湾の状況

1. 中国：「張子のトラ」は怖くない

- 今は最も併合に動く条件が揃い可能性があるが：予想として習近平の3期の切れる2027-30年
問題点
 - 1. 中国経済の根深い不安
 - 2. 軍部の部隊、上層部（汚職を含め）実力？
 - 3. コロナ禍への対応への国民の支持の落ち込み
 - 4. 西側諸国のコンセンサス：台湾への軍事侵攻へ容認出来ない
中国へ深刻な結果というメッセージ
- 中国の台湾への考えられる対応策：
 - 1.台湾への武力侵攻は無期限に先延ばし：平和的な浸透工作による統一を目指す
 - 2武力侵攻は自国の態勢と国際社会の反応により、
(香港の民主勢力の経験が参考になる、独立主張がなければ弾圧が無いと考えていた)
- 現状では台湾侵攻できる状況には無い
米国の識者は10%-20%

総統選と立法院選の結果

- 総統選
- 中央選挙委員会（選管）によると投票率は71.9%、
 - 民進党 頼氏は約559万票（得票率40.1%）辛勝だが1996年以来の総統直接選挙で民進党 蔡英文2期+今期の初めて3期同一政党が総統選で勝った
 - 国民党 侯友宜は約467万票（同33.5%）、
 - 第3党・民衆党 柯文哲は約369万票（同26.5%）。
- 立法委員選挙（国会）同時に行われた選挙：113議席を争う
 - 民進党： 62議席から 51議席 蔡英文前総統の完全支配から捻じれ
 - 国民党：38議席から 54議席（無所属2名）（立法院第一党に）
 - 立法院長（首相）副院長選 韓国瑜・江啓臣 が取る
 - 民衆党： 5議席 から 8議席 キャスティングボードを握る
- 2024. 5.20 新しい総統の任期がはじまる。
 - 中国統一に執念を持つ憲法を改定しても独裁樹立した習近平 4年後を視野に入れて待つ

中国の台湾総統、政権と政党による対応

- **民進党：** 独立志向が強い： 中国は激しい言葉攻勢、通商政策で圧力、周辺での軍事演習、外交的に孤立を画策
頼清徳：選挙中の討論で、
「台湾の主権が台湾の2300万の人々だけに属し中台がお互いに従属しないことを意味する。
この現状を維持し台湾を守る為に、最善の努力をする」
- **国民党：** 民主党の反対の政策：大きな恩恵を与えられなかった
総統選、どちらの政党が与党と関係無く行動するのではないか：香港の例
但し国民党が政権を取っても中国共産党と距離をおき、アメリカに接近する可能性が高い
(幹部は個人資産をアメリカに置いている場合も多い)

中国の立ち位置

- 中国は自国の主権の及ぶ中国大陆と香港では獰猛なトラ
- 台湾との関係では張り子のトラ：
 - 西欧諸国は嘗ては自国の対中ビジネスの足を引っ張りたくなかったが、今は中国経済の悪化で張り子トラを甘やかす必要は無い
 - 台湾は着々と戦闘機、潜水艦の開発をすすめ、ミサイルも密かに配備
 - 先端半導体で世界の市場を独占していることも台湾の強力な武器

2. アメリカ 1 : 揺るがぬ支援に一抹の不安

- 中国の対米策：
 1. 急速な軍の近代化、インド太平洋地域における米国優位を揺さぶる
 2. 国をあげて外国企業の知的財産権窃盗や、技術移転を推進
 3. 経済力を武器に、諸外国を大規模なインフラ投資により影響下
- アメリカの台湾、中国に対する政策が劇的変わるとは思えない：

外交課題が中国の攻勢に対抗する。この中で台湾の役割が極めて重要：
台湾が中国の挑発に晒され中国の軍事行動を招く言動には断固反対
- トランプ前政権、現バイデン政権：

中国の攻勢に対する防衛力を高め国家安全保障と経済が統治最優先課題
これは超党派に一致し、世論、メディアも支持

 - ・ インフラ投資法：対象はハイテク分野での中国との競争：半導体技術の対中輸出の禁止
 - ・ 日、豪、ニュージーランド、韓、比国をQUAD'（日豪印）との関係性強化

2.アメリカ2

- 台湾は重要な位置、地理的に戦略的な場所、ハイテク産業が決定的な役割：
中国は圧力をかける
- バイデン大統領：もし中国が軍事攻撃した場合、台湾を援護すると明言：
但し独立のためでは無く、一つの中国の立場を維持
- 2024 米国の大統領選で外交的に大きな権限を持つトランプ大統領が誕生すると、
一貫性が無い対応で台湾との関係が揺らぐ可能性がある

3日本： 民進党と安倍は弱体化で日台の蜜月に悪雲

1. 民進党の影響力低下（立法院での第2党）：

中国との対話がないので日本との関係には気を使っている

2 日本政治における安倍派の衰退

- 日台の関係は民意流れを作って行く強靱性がある
- 今後 国民党とのパイプ構築が必要

4.台湾政党： 国民党化する民進党と民進党化する国民党

- 国民党：中国本土で生まれた老舗： 馬英九総統 不統不独だが統一と思われて失敗
今総統選直前に習近平と会い「習近平は信頼できる人」発言
- 民進党：民主化とともに生まれた：陳水扁総統 台湾独立を鼓舞、独立に振れて失敗
台湾は台湾： 台湾のため、台湾第一、台湾第一 ：中国と統一とは言わない
- 台湾世論は8-9割は：現状維持を求めている、統一も
- 両党とも特色が薄れらしさが失われる：中国との距離感の違い
- 民衆党：既設2大政党には新しさや改革を求める若い世代には物足りない

5半導体 1：世界の命運を握る半導体王国

- 2023アメリカと台湾と半導体-決定的なサプライチェーンパートナーシップ
- 40年間にわたり政府、企業、外国企業が投資、幅広い技術領域で生産量、膨大なサプライチェーンを築く
- 台湾電路製造（TSMC）、UMC、ヴァンガード、力品半導体の4社のファウンドリー（半導体受託生産）の
2023. 1-3期の世界シェアは69%： Apple, NVIDIA等
- 最小加工精度の最先端技術（300mmウェハー）の分野では顕著、
 - 10ナノ以下では63%、
 - 7ナノ、5ナノ以下では63%この分野での量産はTSMC、韓国サムソンのみ、
 - 最新技術開発の拡大3ナノをTSMCが進める： 生産ノウハウが集中
- この分野への代替を作るに新期構築には巨額なコストと数年の時間がかかる：
 - 米国GDPの5-10%を失う（コロナを上回る）、グローバルには1兆\$の損失
 - 先端兵器生産の原動力で安全保障上の深刻な脅威

5.半導体 2

台湾のリスク

- ・ 人材不足、知的財産、企業秘密の登用、原材料、装置不足、需給不均衡及び天災
- ・ 企業の回復力（レジリエンス）には多額の投資（水循環確保、電力アクセス確保等）サプライチェーン多様化に務める最重要課題

中国のシナリオ：経済封鎖で重大、長期的混乱、 台湾武力攻撃は大きな混乱が1年以上
だが中国も台湾に依存している？

国際的な取り組み

- ・ 台湾は半導体産業の空洞化、国際エコチーフプレイヤーの位置つけ：
 - ・ 米国主導の措置を守る： ファーウェイへの製品供給の制限、 米韓日台のチップ4に参加
TMCSの米国アリゾナ、日本 熊本への工場新建設
 - ・ 米国は台湾の役割を重視してCHIPS PLUS法の助成の対象として台湾を加えている
 - ・ 但し半導体のフレンドシェアリング（同盟国、友好国に限定した供給網の構築）からは台湾はまだ除外されている

6.こんな場合に中国が武力侵攻：

2023. 10月の米国国防総省の報告書

1. 正式な独立宣言：中華人民協和国は一度も統治したことはないが、2005「半国家分裂法」制定、
2. 独立に向かうと疑われる動き：米国、台湾も慎重に言葉を選び、曖昧な現状維持を望んでいる
79年に中国の唯一の中華人民共和国を合法政府と認め、台湾には自国を防衛する十分な防衛力を持つ事を認めている
2022 BBCで現総統 蔡英文は「既に独立国家である」から宣言する必要が無い
3. 台湾での内乱：中国は統一に反対するものは「分離主義者」としているが大半の台湾人はこれに当てはまるが、80年代後半の民主化以後平和的に発展してきた安全な国
4. 台湾の核兵器保有：64年に中国が核兵器を保有したが、その時に秘密に核兵器開発が起こったが、米国は80年代後半に知りは断念させた
5. 統一に関する兩岸対話の無期限の遅れ：習近平は22.10に「台湾統一は中華民族の偉大な復興のため必要不可欠な一步」
 - ・米国：ブリケン国務長官は「より早いスケジュールで統一を追求する決意を固めた」
 - ・台湾民意基金會の23.8実施した台湾人の世論調査：統一望む 11.8% 実質的な独立支持 48.9% 現状維持 26.9%
これは民進、国民両党の公式主張と一致
6. 外国軍の台湾内政への介入：台湾国防部の21年の白書で外国軍駐留派潜在的な誘引
23. 8 米国は8000万\$の軍事融資を承認：中国軍は中間線を多く台湾に侵入：2030以前の戦争に海、空軍の刷新で備えている

7. デジタル：

世界とつながる最強の切り札で勝負

- 「台湾モデル」：市民の知恵を結集しレジリエンスを強化。オードリー・タンは次なるAI 戦略も見据える
- 台湾は世界デジタル競争力ランキングで9位（61カ国中）：
世界屈指の現役ハッカー オードリー・タンを「デジタル発展省」のトップに据へ学歴不問、実践力で600名運用
- サイバーセキュリティ、多様な通信ネットワーク（‘衛星を使う’）、E政府、
市民参加型政策参加プロジェクト、AI技術の応用

8. 外交の孤立化に対し

- 中国の支援と引き換えに台湾との断交を迫る
- 現在台湾との国交がある国 13ヵ国 そのうち7カ国が中南米
- 台湾の国連、WHOへの国際組織への参加を支持
- アメリカのパートナーシップが期待される

9多様性：

トランスジェンダーへの取り組みLGBT：

最高裁が手術無しの性別変更を支持し、性的少数者の権利を保障する機運の高まり

10. トレンド：

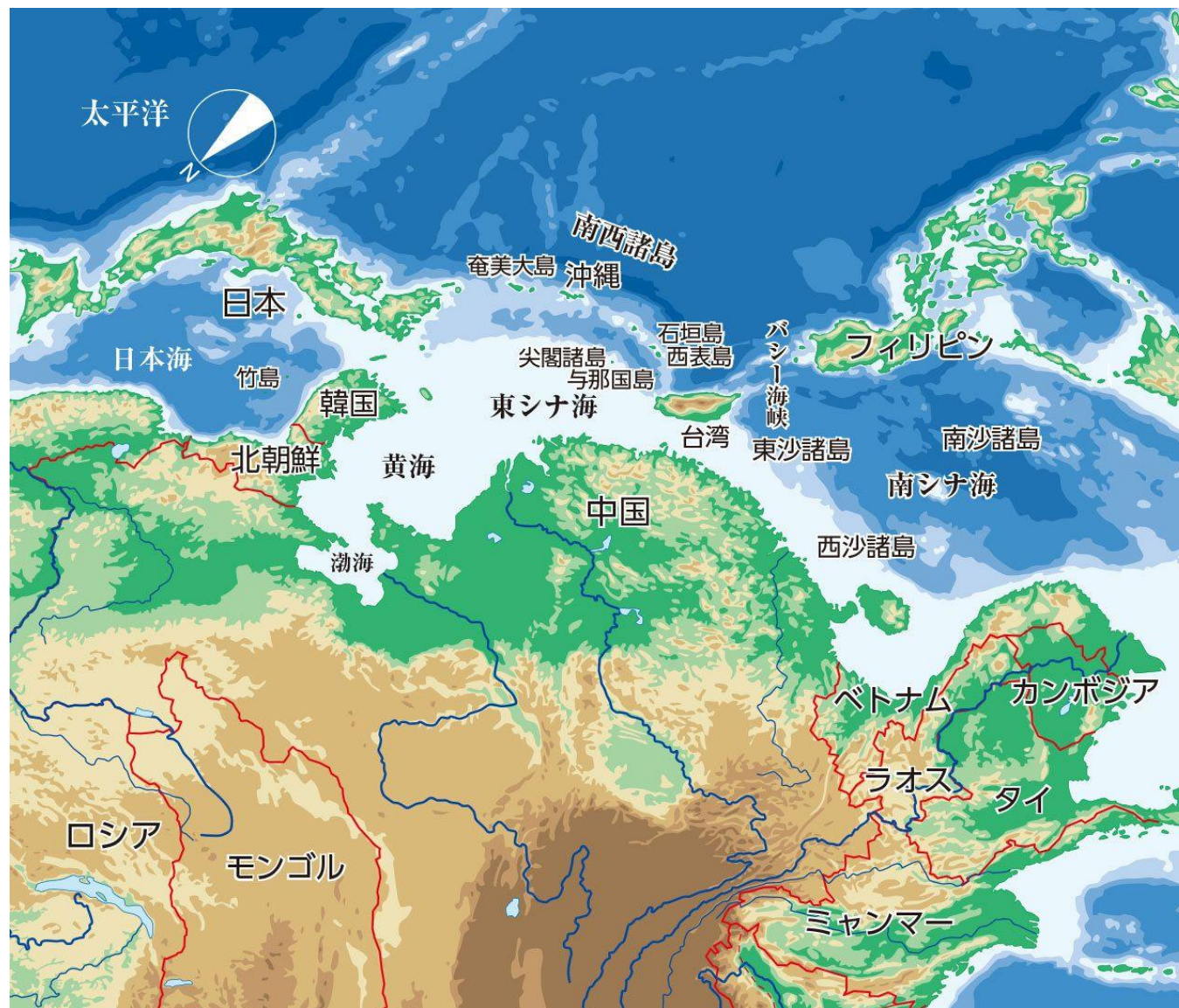
ローカルの地位があがる

（台北は地価高騰で再開発もままならない）

台湾有事：シュミレーション

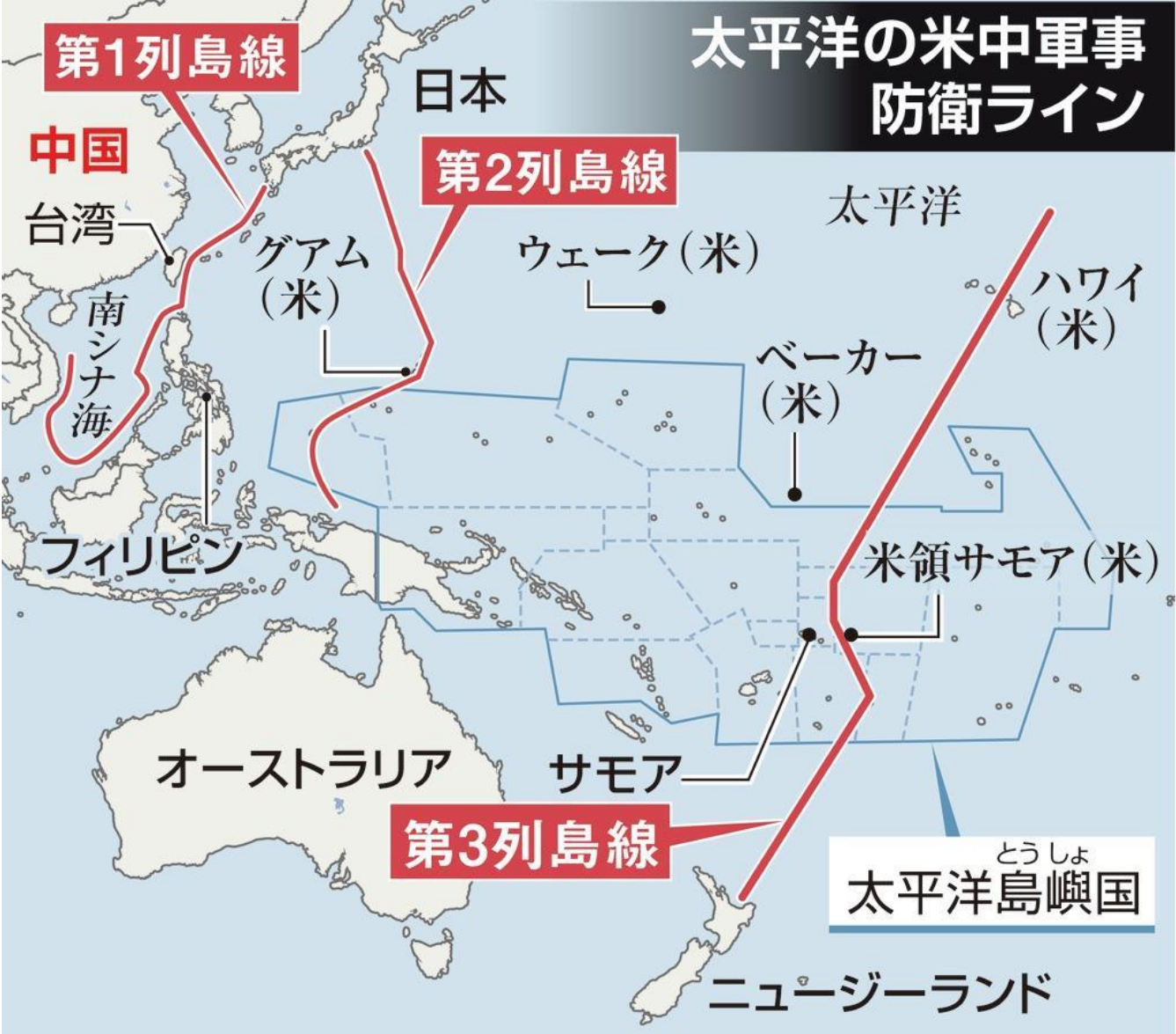
- 米国の戦略問題研究所CSIS
- 軍事的なWAR GAME（机上演習）2026に台湾有事発生
- 24回行われて22回は勝つが日米中に甚大な損害
日本の基地から参戦が重要
中国も日本基地を攻撃
- 但し この様なシュミレーションの背景には米国軍事産業のロビーイングのためも想定しなければならない

中国から見た地図





太平洋の米中軍事防衛ライン



【図1】レポートの構成

背景（第1章）

台湾有事に関し、危険性が高まっており、ウクライナ戦争との比較を通じ、透明性ある分析が必要（歴史的データ、OR：オペレーションズリサーチを用いたウォーゲーム＋中国の考え方）

分析方法（第2、3章）

ウォーゲームの種類と限界
（第2章）

ウォーゲームのカスタマイズ（台湾）
（第3章）

シナリオの検討（第4章）

考慮すべき事項

大戦略：政治的考慮事項
戦略：兵力組成、機動力、交戦規程
作戦・戦術：能力、武器、インフラ

結果（第5、6章）

達成すべき目標：自律した台湾

- ・ 基本シナリオ
- ・ 悲観的シナリオ
- ・ 楽観的シナリオ
- ・ 台湾単独対処シナリオ
- ・ 最も悲観的なシナリオ

提言（第7章）

- ・ 政治的および戦略的提言
- ・ ドクトリンおよび体制に係る提言
- ・ 武器および装備に関する提言

結論

勝つことが全てではない、抑止することが重要

【図2】背景（情勢認識）

中国の経済的と軍事的台頭

中国のA2/AD（接近阻止・領域拒否）能力は著しく向上し、弾道ミサイル、巡航ミサイル戦力は西太平洋における米国活動能力に挑戦、対艦弾道ミサイルは米国水上艦の脅威

一方で、中国空軍第5世代航空機は適切な国産エンジンがないため機数が限定的、空母艦載機的能力が低い、潜水艦の静粛性に欠ける、空中給油能力および両用戦艦艇が不足、という欠点がある。

台湾統一に対し、平和的方法を標榜しつつも軍事手段を否定せず

米国の方針

- ・ 「二重の抑止」：中国による台湾軍事侵略の抑止、台湾の独立宣言抑止
- ・ 台湾関係法に基づく防衛装備の移転
- ・ 台湾との歴史的、経済的関係の維持
- ・ 関与の増大（高官訪問、バイデン大統領の発言）

米国の弱点

- ・ 地理的遠さ（ホノルルから8000km、サンディエゴから11000km）

- ・ 相互不信と双方の意思決定の不透明性がさらに助長
- ・ ウクライナ戦争の影響（類似点と相違点）

透明性のある分析結果を示す文献の不在

台湾自律の潜在的コストを評価することで
考慮すべき事項について共通認識を持つ

【図3】ウォーゲームの種類

種 類	特 徴	目 的
実験的ウォーゲーム	特定の状況における人間の意思決定を検証	国際関係における意思決定プロセスの研究
教育的ウォーゲーム	軍事および政治的エリートのための意思決定	戦争における意思決定者を選別する
分析的ウォーゲーム	分析アーキテクチャーを使用し、繰り返し実施	軍事問題を分析し、政策判断に寄与する資料を提供



中国による台湾への侵攻を幅広く分析するという観点から、「分析的ウォーゲーム」を選択

＊ 分析アーキテクチャーで使用するルール

→ 「過去の実績」＋「殺傷確率（探知確率、命中率、武器の効果等）」を使用

例

「超音速対艦巡航ミサイルの有効確率」

20面のサイコロを振り、出た目でヒット数を算定する。

YJ-12超音速巡航ミサイル25発を米CSGに発射した場合に使用するテーブル。

出た目	1-6	7-13	14-17	18-19	20
出現確率	30%	35%	20%	10%	5%
命中数	0	1	2	3	破壊された

このようなテーブルを数多く保有し、繰り返し実施することで、確からしさを追求する。

【図4】基本シナリオと代替シナリオ

他と比較して蓋然性の高いシナリオを「基本シナリオ」とし、シナリオに大きな影響を与える変数を「代替シナリオ」として示す。（政治的側面の代替シナリオ）

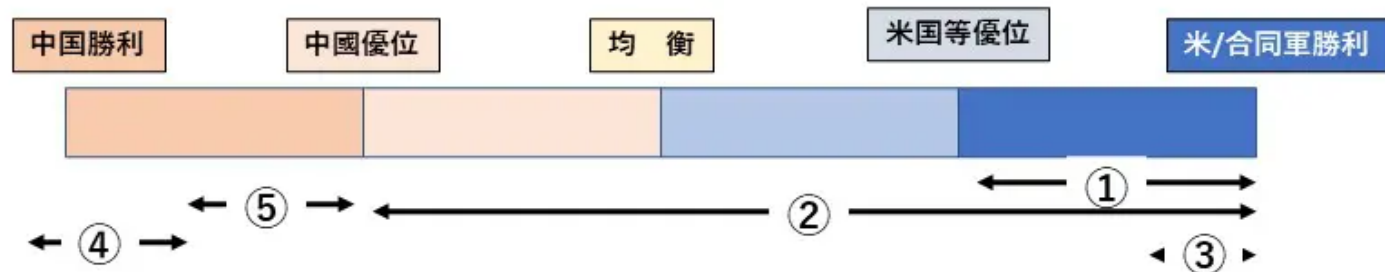
対象国	見積もり	基本シナリオ	代替シナリオ
中 国	中国が主体的に揚陸作戦を開始		-----
台 湾	台湾による抵抗	強い	-----
米 国	戦争への関与	自動的	台湾単独対処 D+4で爆撃機のみ参加 D+14で戦闘開始
	台湾への米軍の展開	なし	海兵隊沿岸部隊を展開
日 本	在日米軍基地使用	許可	日本中立
	自衛隊の活動開始時期	被攻撃後の反撃	侵攻開始後参戦
	自衛隊の活動内容	参戦後制約なし	専守防衛を堅持
その他	フィリピン	関与せず	基地の使用を許可
	他の同盟、友好国	豪州のみ	-----
	同時多発事象	なし	米国対処可能

* 上記に加え、戦力組成、動員、交戦規則、作戦・戦術などの点で、代替シナリオを検討
北朝鮮侵攻に備え、在韓米軍は空軍4個中、2個部隊を台湾有事に展開

【図5】ウォーゲームの結果

シナリオの分類

- ① 基本シナリオ
- ② 悲観的シナリオ
- ③ 楽観的シナリオ
- ④ 台湾単独シナリオ
- ⑤ 極めて悲観的



* 悲観的シナリオは、条件を変えることにより基本または楽観的シナリオに近くなることから、極めて幅が広い。極めて悲観的なシナリオは「台湾の抵抗と米国の介入」に直面した中国が勝つための条件を検討するために作ったシナリオである。



以下の4つの条件が揃えば、2026年の中国の台湾侵攻が成功する可能性は低い。

- ① 台湾が徹底的に抵抗する。
- ② 米国は数日中に本格的に参戦する。遅ければ遅くなるほど、中途半端であればあるほど被害は増大する。
- ③ 米軍は日本の基地を使用することができる。
- ④ 米国は十分な空中発射型長距離ミサイル（ASCM）を保有する。

米国は世界的地位を一定期間損ね、台湾は壊滅的被害、中国も政権の不安定化を招く

【図6】戦闘様相（基本シナリオ）

中国は、作戦準備として台湾周辺に艦艇・航空機を配置し、台湾の海上交通を完全に遮断した上で、上陸作戦に移行するものと考えられる。



中国軍の行動

- ・ 弾道ミサイル、空爆による台湾港湾、空軍基地等の破壊
- ・ （日本基地からの米軍航空機等の活動を確認後）
在日米軍基地への弾道ミサイル等の攻撃
- ・ 台湾東岸にピケット（哨戒）として艦艇（SAG）および潜水艦を派遣
- ・ 平均30個大隊、約3万人の兵力の揚陸に成功

* 他のシナリオにおいても、緒戦の中国軍の行動に大きな変化はない。
米軍の行動は、当初、中国の揚陸部隊および艦艇等の攻撃が主体。中国基地への攻撃は、行わない。（やむを得ない場合、OTHレーダー、衛星アップリンク基地等の高価値目標）

【図7】シナリオごとの中国侵攻兵力の状況

	上陸兵力	占領範囲	戦闘期間	補給方法	備 考
基本シナリオ	30,000人	2,600km ² (7%)	14日間	航空機からの投下のみ	制空権は中国が握るが、補給維持は困難
悲観的シナリオ	43,000人	6,240km ² (17%)	21日間	港湾、空港 (被害)	膠着状態が継続する可能性が大
楽観的シナリオ	2,200人	780km ² (2%)	7日間	航空機からの投下のみ	中国の侵攻は早期に失敗する。
台湾単独対処シナリオ	165,000人	36,000km ² 台湾全土	70日間	港湾、空港、民間商船	台湾制圧に成功

- * すべてのシナリオで、中国軍は台湾への上陸には成功する。ウクライナ戦争の教訓として、中国が上陸部隊に補給および増強を行えるかどうかは課題（台湾海峡の壁）
- * 「台湾単独対処シナリオ」では、台北制圧まで10週間であるが、以後も台湾中部山岳地帯にて散発的な抵抗が継続する可能性が高い。
- 進攻期間が、長くなれば長くなるほど米国を含む西側諸国の介入の可能性が高まる。

【図8】各シナリオの損害見積もり

	航空機の損失			艦艇の喪失			人的損害（死傷者）	
	米 国	日 本	中 国	米 国	日 本	中 国	中 国	台湾
基本シナリオ	270機	112機	155機	17隻	26隻	138隻	約2,200人	3,500人
悲観的シナリオ	484機	161機	327機	14隻	14隻	113隻	17,000人	22,000人
楽観的シナリオ	200機	90機	18機	8隻	16隻	129隻	3,000人	6,000人
台湾単独シナリオ			240機			17隻	約7万人	8万5千人

* 人的損害は、「基本的シナリオ」以外は、地上戦における被害のみを算定している。

また、航空機の損失は、日米は中国の航空基地攻撃時に失われるものが約90%を占める一方中国は戦闘時に喪失すると見積もられている。

日本の人的損害について言及されていないが、米軍は「楽観的」で約7千人、「基本」で約9千人、「悲観的」で約1万人が死傷すると見積もっている。日本も基本で26隻の艦艇が撃沈され、基地へのミサイル攻撃が見積もられていることから、同等以上が犠牲となると考えられる。

なお、米国は中国の侵攻能力を直接低下させ得るLRASM（Long-Range Anti-ship Missile）の全世界の在庫（約450発）を紛争発生から1週間以内に使い果たすと見積もっている。

【図9】提 言

分 野	提言内容（日本関係分のみ）
政治・戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本と外交・安全保障関係を強化 ・ 米海兵隊MLR（沿岸連隊）および米陸軍MDTF（多領域任務部隊）を第1列島線上（フィリピン、台湾、南西諸島）に前方展開 ・ 中国本土の攻撃は実施しない。（エスカレーション防止） ・ 台湾軍の強化（非対称、山あらし戦術）
ドクトリン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本およびグアムの基地機能強化（掩体壕の整備、能動的防御、民間飛行場への分散配備）が必要 ・ 中国本土における飛行は行わない ・ 抑止が危機に陥った場合、前方展開部隊を速やかに再展開
装備武器	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の地上発射ミサイルの脅威がある場合、台湾周辺に部隊を展開させることは危険（展開しない） ・ 戦時下の捜索救難要領（SAR）を関係国と協議（損傷艦の曳航を含む） ・ 水中能力の向上（潜水艦（原子力潜水艦）、水中監視システムの整備等） ・ スタンドオフ・ミサイルの備蓄拡大

【図10】戦後の国際社会

(中国の侵攻が失敗に終わることを前提)

- 台湾の経済が衰弱
台湾のインフラに大きな被害、復興まで長期を要する。
- サイバー被害
台湾および米国の経済インフラに大きな損害を与える可能性がある。
- 米軍事力の大幅な低下
米国内の建造能力から、艦艇の再建に数十年必要であり、空母の補充にはさらに長期間を要する。航空機の補充には2～4年間は必要。
- 米国の国際的地位の低下
弱体化した米軍は中東や欧州におけるパワーバランスを保つ役割を喪失する可能性
- エスカレーションのリスク
中国共産党の不透明な意思決定プロセスから、米国が中国本土攻撃を自制したとしても、核戦争へのエスカレーションのリスクは常に存在する
- 紛争の長期化
戦闘は終結しても、次の戦いまでの休止期間に過ぎない可能性がある



中国が武力によって勝利することができないと認識させる必要があり、米国の軍事力が十分な力を有していると理解させる必要がある。
→ 防衛は可能であり、抑止は達成可能であるが、政治的意志、資源および計画が重要である。

【図1】 日本安全保障上考慮すべき事項（1）

中国の台湾軍事侵攻をどの事態と整理するか。

事態区分	目 的	実 施 事 項
重要影響事態	わが国の平和および安全に重要な影響を与える事態	後方支援、搜索救難、船舶検査活動等
存立危機事態	わが国と密接な関係にある他国が攻撃され、わが国の存立に脅かされる事態	わが国を防衛するために必要な武力を行使
防衛上の事態	わが国に対する外部からの武力攻撃が発生、または発生する明白な危険が切迫したと認められる事態	同 上



CSISの24回のシミュレーション中、中国軍が米軍基地を含む日本への攻撃は、攻撃せず5回、最初から攻撃する7回、そして米軍が在日米軍基地を使用した攻撃や攻撃準備を確認して以降が12回となっている。（19/24（62.5%）の確率で攻撃）
このことから、たとえ、「重要影響事態」として事態認定を行ったとしても、極めて速い段階で、日本への攻撃が開始または開始される可能性が高いと言える。

台湾有事は日本有事に直結することが明白であり、速やかに防衛出動を下令するのが適当

【図2】日本安全保障上考慮すべき事項（2）

日米安保条約第6条に係る交換公文の解釈

日米安保条約第6条

「日本の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、
（中略）日本国において施設及び区域を使用することを許される。」



条約第6条の実施に関する交換公文（1960年1月）

「～次のことが同条約第6条の実施に関する日本国政府の了解事項～」

- ・ 合衆国軍隊の日本国への配置に関する重要な変更（陸軍1個師団、海軍1個機動部隊）
- ・ 同軍隊の装備における重要な変更（核弾頭および中・長距離ミサイル）
- ・ **わが国から行われる戦闘作戦行動**（直接戦闘に従事する行動）

米軍は作戦行動の細部が明らかになるような情報の提供に極めて慎重である。米国が、日本政府に対し「台湾有事における基地使用」についてどの段階で実施するか不明であるが、日本が速やかに事前協議を受け入れるという決断をするか、あるいは、米軍が事前協議の手続きを経ずして攻撃行動を行うか現時点では不明確。



手続きの明確化、あるいはあらかじめ事前協議に応じる条件を詰めておく必要がある。
日本も多大な損害を受けることは明白であり、国民的議論が必要である。

【図3】日本安全保障上考慮すべき事項（3）

新たな国家安全保障戦略上考慮すべき事項（1）

日米役割分担と日本反撃能力の位置づけ

課題 1

日米共同部隊編成の是非

→ 専守防衛を基本とする自衛隊と先制攻撃を是認する米軍等では、武器使用基準（交戦規定）が異なり、共同部隊を編成することには無理がある。

任務または地域を分けて役割分担を行う方が現実的（自衛隊は台湾東方において対潜戦および機雷戦を主体とした作戦を実施）

課題 2

日本反撃能力の位置づけ

→ わが国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力の行使の3要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、わが国が有効な反撃を加えることを可能とする。

中国がわが国領域に対し弾道ミサイル攻撃を行った場合、中国の基地を攻撃を可能とする考え方であるが、**米国のエスカレーション抑止と整合**を図る必要がある。

【図4】日本安全保障上考慮すべき事項（4）

新たな国家安全保障戦略上考慮すべき事項（2）

長距離対艦ミサイルの整備に関する相互運用性の確保

1 スタンド・オフ防衛能力

- 隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外からできる限り遠方において阻止する能力を高め、抑止力を強化することが重要。
- スタンド・オフ・ミサイルの早期装備化及び運用能力の向上が必要。

- 12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）の開発・量産
12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）について開発を継続
地発型は、早期部隊配備のため量産を開始



12式地対艦誘導弾能力向上型
(イメージ)

- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究・量産
高速滑空し、地上目標に命中する高速滑空弾の研究を継続
早期装備型について量産を開始



島嶼防衛用高速滑空弾
(イメージ)

- 極超音速誘導弾の研究
極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について、研究を推進



極超音速誘導弾 (イメージ)

- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究
長射程化、低RCS化、高機動性を踏まえつつ、モジュール化による多機能性を有した誘導弾を試作
※ RCS: Radar Cross Section(レーダー反射断面積)



島嶼防衛用新対艦誘導弾
(イメージ)

- JSMの取得
F-35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイルを取得
※ JSM: Joint Strike Missile



JSM (イメージ)

- JASSMの取得
F-15能力向上機に搭載するスタンド・オフ・ミサイルを取得
※ JASSM: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile



JASSM (イメージ)

CSISの提言に長距離対艦ミサイルの保有数を増加させることが必要とされている。

防衛産業育成の観点から「12式地対艦誘導弾能力向上」として射距離の延伸に加え、発射母体の多様化も図られる予定である。

一刻も早い、スタンドオフ攻撃能力確保の一環のみならず、インターオペラビリティ確保の観点から、当面トマホークの輸入を優先的実施する必要がある。

米軍への供与も視野に入れるべき

日本が検討すべき事

- 迅速な日本の米軍基地からの米軍参戦を決める
- **2300満人台湾人の難民化した場合の対応**
沖縄、日本本土へ

台湾の方も日本の土地等購入